______研究会報告______

第30回メソ気象研究会報告

-雪や降雪研究の最近の展開-

コンビーナー:遊馬芳雄(琉球大学理学部)

1. はじめに

2005/06年冬季の豪雪は我々の記憶に新しいところ です.昨年,今年の冬は降雪量が少ないにもかかわら ず,北海道や北日本を暴風雪が襲い,入学試験が延期 され,航空や鉄道,道路などにも大きな影響が出まし た.雪や降雪問題はメソ気象研究の重要な課題です が,過去のテーマを調べたところ,最近メソ研究会で は取り上げられていませんでした.そこで今回のメソ 研究会では雪や降雪に焦点をあて,最近精力的に行な われている観測や野外・室内実験,数値実験などから 新しい試みや知見について講演をお願いしました.研 究会は日本気象学会春季大会前日の2008年5月17日に 気象庁講堂で開催しました.土曜日にもかかわらず, 100名を超える方々の参加があり,気象学会員の関心 の高さを実感しました.

2. 人工降雪研究の現状

村上正隆(気象研究所物理気象研究部) 本講演では,過去10数年間,気象研究所が中心に進 めてきた利根川ダム統合管理事務所との共同研究や科 学技術振興調整費による人工降雪プロジェクトを例に 取り,人工降雪研究の現状を紹介する.また,その基 礎となる山岳性降雪分布や山岳性降雪雲の内部構造お よび降水機構に関する研究の現状も紹介する.

平成6年度から14年度まで気象研究所と国土交通省 利根川ダム統合管理事務所は共同プロジェクトを実施 し,関東地方の主要な水源地である利根川上流域に十 分な量の雪を安定して降らせるための山岳性降雪雲の 人工調節の可能性を調べた.

本研究において,①気象研究所が開発した特殊ゾン デを使用して新潟県と群馬県の県境の越後山脈にかか る雪雲の内部構造を詳細に調べ、人工調節に適した雲 が出現することを確認するとともに、気象衛星や地上 のリモートセンサーのデータから一冬のうち時間にし て15~20%と高い頻度で人工調節に適した雲が出現し ていることを明らかにした。②さらに航空機を用いた 小規模なシーディング(種まき)実験を実施し、少量 のドライアイスを蒔いて雲の中に人工的に微小な氷粒 を散布することによって、ダム流域上空で雪や霰を作 り出すことが可能なことを実証した。③またメソ気象 モデルを用いた人工降雪の数値実験からは、理想的な (最も効率の良い)シーディングを実施した場合、一 冬の降雪量を30~40%増加させる可能性があることを 示した。

平成18年度から5年計画で、気象研究所が中心と なって約10の機関が参加して始まった科学技術振興調 整
費
「
渇
水
対
策
の
た
め
の
人
工
降
雨
・
降
雪
に
関
す
る
総
合 的研究」では(第1図),上述の共同研究で開発した 人工降雪技術を将来の実用化に向けて更に高度化する ために、次のような研究を実施している。(1)各種リ モートセンシング技術を用いた人工降雪に適した雲の 定量的(予想される増雪量も含めた)モニタリング法 を開発し、数少ないシーディング実験からできるだけ 大きな効果を上げることを可能にする。②種々の観測 データを用いて,シーディング効果の統計的評価法を 改良し,より短い期間(少ないサンプル)で効果判定 を可能にする。③数値気象モデルの精度向上を図り, 人工降雪効果の定量的評価の精度向上を図るととも に、このモデルと積雪融雪流出モデル・水管理モデル を組み合わせた総合的水資源予測システムを構築し、 人工降雪の水資源確保(渇水緩和)技術としての有効 性を定量的に評価する.

次に山岳性降雪の定量的評価の現状・問題点・その 改善に向けた取り組みに関して簡単に紹介する.利根

^{© 2008} 日本気象学会

川の上流域の冬期降雪は,関東地方に欠かすことので きない水資源である.より計画的なダム運用と水利 用,さらには水資源確保・渇水被害軽減の予防措置と しての人工降雪実施の判断材料として,雪としての水 賦存量を可能な限り正確に把握する必要がある.しか し,厳しい気象と険しい地形などの制約により,山岳 地帯の降雪量は直接観測することができなかった.ダ ム集水域付近に設置した小型Xバンドレーダや地上 降雪測定装置を組み合わせた観測や数値モデルを用い たシミュレーションにより,従来の方法より精度良く 山岳域の降雪量を推定できることが分かってきた.

最後に,現在採用している山岳性降雪雲に対するド ライアイスシーディング法の根拠となっている雲の内 部構造と降水機構に関する知見を紹介する.一般的に 越後山脈にかかる山岳性降雪雲の内部構造は準定常的 で,風上側に弱い上昇流域が広く分布し,ドライアイ スシーディングに必須な過冷却の雲水域ともほぼ一致 している.下層の弱風域の上に乗り上げるような形で 季節風が山を越えるので,複雑な山岳地形の割に上昇 流域・過冷却雲水域は比較的一様に広がっている.自 然の雲からの降水効率にも大きな影響力を持ち,かつ シーディング効果に対して負の影響を持つ自然の氷晶 ・雪の数濃度は,雲頂温度の低下と共に増加する傾向 にあるがバラツキも大きい.

今後は、日々の天気予報・人工降雪の観点だけから でなく、水資源管理の観点からも、直接・間接観測手 法と数値モデルを組み合わせた山岳性降雪(雲)の研 究が望まれる.

3. Xバンド偏波レーダーによる降雪雲の粒子判別

岩波 越(防災科学技術研究所) 降水雲内の粒子種別分布を知ることは,降水過程の 理解に重要であるばかりでなく,降雪量の推定,デー 夕同化を取り入れた数値雲モデルによる降水予測精度 の向上,及び降雹や雷の監視・予測並びに雨雪判別に よる災害の軽減等に役立つと期待される.偏波レー ダー(MPレーダー)観測値は,降水粒子の形状・向 き・粒径・相・落下形態などの特性に敏感なため,粒 子判別に有効と考えられている.

降水粒子判別手法として、ディシジョンツリー (Höller et al. 1994),ファジーロジック、ニューラル ネットワークなどが提案されてきた。本研究では重複 や観測誤差を含む問題に適したファジーロジックを採 用した (Lim et al. 2005).ファジーロジックの中で 特に重要なメンバーシップ関数の設定に、防災科研X バンド偏波ドップラーレーダー (MP-X レーダー;



第1図 科学技術振興調整費「渇水対策のための人工降雨・降雪に関する総合的 研究」の概念図.

Iwanami et al. 2001) デー タと,雲粒子ゾンデ: HYVIS (Murakami and Matsuo 1990) の雲内直接 観測データの比較により得 られた粒子タイプごとの偏 波パラメータ及び気温の出 現頻度を利用した。この データは2001年12月に新潟 県塩沢町(現南魚沼市)で 実施した気象研究所との共 同観測で取得したものであ る、開発した手法により降 水粒子判別を行い, HYVIS データによる検証 を行った。

判別のための入力データ として, 偏波パラメータの 水平偏波の反射因子 Z₄, 反射因子差 Z_{DR}, 偏波間相 関係数 ρ_{HV}と気温 T の 4

"天気"55.9.

個を利用し, 粒子種別は水滴 R (多くが drizzle), み ぞれ S, あられ G, 雪片 A と, 樹枝状・板状・角柱 状・針状結晶をまとめた単結晶 X の 5 種類の分類と した.

粒子種別ごとの偏波パラメータ及び気温の出現頻度 から、各種別において、頻度の極大値を含みP%の 積算頻度を持つ入力データの範囲を求めることができ る.多くの場合、1枚の HYVIS 画像には複数種別の 粒子が存在するが、両者のデータの比較照合による頻 度計算にはこの重複を許した。メンバーシップ関数は 積算頻度 P%の幅をもつベータ関数で設定した。入 力データ種 Y のあるデータy はこのメンバーシップ 関数により、各粒子種別jに対する (0,1)の間のメ ンバーシップ値 $\mu_j Y(y)$ に変換される。

次に各格子 (水平 500 m×鉛直 250 m) でrule strength: R_j を計算し,各粒子種別jの R_j のうち, 最大値をとるjをその格子の粒子種別と判定する. R_j の計算には、メンバーシップ値の積(Liu and Chandrasekar 2000),あるいは重み係数を乗じたメンバー シップ値の和(Zrnić *et al.* 2001)を用いる二つの流 れがあるが、ここでは両者を組み合わせたハイブリッ ド法(Lim *et al.* 2005)を採用した.

P=70%の幅を用いてベータ関数型メンバーシップ 関数を設定し、判別を行った結果を報告した。検証に は、HYVIS の1画像に単独の粒子種別のみが存在し たデータを利用した。重み係数を固定した場合、平均 正解率は画像数では58%、判別側からは50%、検出側 からは36%であった。メンバーシップ関数の重なりに 応じて各入力データ種・粒子種別ごとの重み係数を設 定することにより、平均正解率はそれぞれ65%、 47%、41%になり、一部を除いて改善された。

単独での観測数が極端に少なかった雪片 A の低い 正解率が平均値を下げている。また,すべての入力 データ種に対するメンバーシップ関数の幅が広い単結 晶 X に誤判定される例が多く,改善の余地がある。 雪片 A と単結晶 X を,たとえば雪(dry snow)とし てまとめた場合,平均正解率は判別側,検出側とも 10%以上上昇することが期待された。

今回利用していない比偏波間位相差 K_{DP}の入力デー タへの追加,偏波間相関係数 ρ_{HV}の S/N 比依存補正 などの入力データの改良,重み係数設定等の手法の改 良により今後も判別手法の高度化を図る.現在は,対 象を暖候期の降水雲に拡張するため,2003年から関東 地方で観測を実施している MP レーダーデータを 使って,雨,融解層と雹に対するメンバーシップ関数 の設定に取り組んでいる。防災科研が首都圏に展開し ている X バンド MP レーダーネットワーク (X-NET) によるリアルタイム降水粒子判別を目標にしている。

実験室から降雪過程を読む~鉛直過冷却雲風洞 による雪結晶浮遊成長実験から~

高橋庸哉(北海道教育大学)

雪結晶研究で世界の先駆となったのは故中谷宇吉郎 北大教授らが70年ほど前に行った人工雪実験であるこ とは周知の通りである.結晶を支持物の上に成長させ たもので,結晶晶癖の理解が主に図られた.一方,天 然により近い形で,雪結晶を自由落下させながら成長 させる実験も行われた.しかし,落下距離を十分に取 れないため,成長時間は高々3分程度で,大気中での 雪結晶の成長,落下挙動は不分明のまま残されてき た.この困難を克服する鉛直過冷却雲風洞の開発が米 国ユタ大学福田矩彦教授を中心に始まり,筆者もこれ に加わり,実験を継続している.

この風洞の最も大きな特長は落下速度に等しい上昇 気流を与えて、雪結晶1個を空中の一点に浮遊させな がら成長させ得る点にある(第2図).ちょうど、気 球に乗って、雲の中に入り、1個の雪結晶が成長して いく様を追い掛け続けたことに相当する。得られた結 晶は成長時間30分で5mm(樹枝)、2mm(針)に達 し、天然でも最大の部類に属する。狭い実験室内に天 空と同じ条件を作ることができないので細い繊維を用 いた旨が中谷の名著「雪」に記されているが、自然界 の雪結晶成長と同じ条件を再現できるようになった。 ここでは、水飽和・等温条件下で得られた雪結晶の気 相析出成長や雲粒付着凍結成長の結果を紹介する (Takahashi and Fukuta 1988b; Takahashi *et al.*



第2図 過冷却雲上昇気流中で成長する樹枝状雪 結晶(成長時間26分,直径約4.3 mm).

1991; Fukuta and Takahashi 1999; Takahashi and Endoh 2000; Takahashi *et al.* 2008 他).

気温によって、2つの成長モードが存在する、形状 強調成長モードでは形状が時間と共に変化し、一方の 結晶軸方向の成長が卓越する:例えば、角柱から鞘、 針 (-5.5°C),及び角板から扇形 (-12°C),広幅六 花から樹枝 (-14.5℃). これに対応して, 成長速度 はc軸方向には-5.5℃付近,a軸には-14.5℃付近 で顕著に大きく,抵抗が大きくなるので落下速度は遅 くなる.もう一つは等方的結晶-雲粒付着凍結成長 モードで、気相成長期及び遷移成長期、霰成長期と経 過する. 晶癖変化の境界である-3, -8, -22°C付近 では軸比がほぼ1の等方的結晶が気相成長する.この 結晶は抵抗が小さく、落下速度が大きいために、雲粒 を捕捉しやすい、遷移成長期では流れに垂直な面での 雲粒付着が卓越し, 霰成長期では結晶全面に雲粒が付 着凍結した. 霰成長期には質量は時間の6乗に比例 し,時間と共に急速に増加する. Takahashi and Fukuta (1988 a) は天然の霰を顕微鏡下で注意深く砕 き,等方的結晶がエンブリオとなっている例を見出し た。成長が速く、落下速度が遅い形状強調成長モード は雲の有効厚が薄く,雲水量も小さい非対流性雲で, 等方的結晶-雲粒付着凍結成長モードは上昇気流によ り有効落下距離が長く,雲水量が大きい対流性雲でそ れぞれ有利となる.

-8°C~-12°Cで等方的結晶や角板が成長する時に は、雪結晶質量は時間の1.5乗に比例し、拡散成長理 論から得られる値と一致した.他方、形状強調が起き た場合には、雪結晶の質量増加は時間の2乗より速 く、水分子が結晶面上に効率的に拡散、気相析出して いる。樹枝や扇形が成長する時には、顕著な通風効果 が認められた。静止空気中での実験によれば、水に対 して過飽和が数%にならなければ樹枝は成長しない。

したがって、その成長は通風効果による結晶の縁での 水蒸気勾配が急となるために励起されたと考えられ る.この結果は強制対流による実験結果とも符合す る.針状結晶では通風効果は明瞭でなく、流れを規定 するのが a 軸方向の大きさであることによる.低雲 水量で行った実験では樹枝状雪結晶の成長温度域は -14~-16°Cであったが、広汎な雲水量域で実験を近 年行ったところ、-12.5~-14°Cでは雲水量と共に形 状が変化し、樹枝状結晶が成長し得ることが示され た.通風効果に加えて、水蒸気及び潜熱輸送が雲粒の 存在で促進される効果(雲粒効果)が働くためと考え られる.

5. 降雪特性の観測とモデルによる再現性

中井専人(防災科学技術研究所 雪氷防災研究センター)

雲が日本列島に上陸するとき,雪雲の構造,ひいて は地上降雪分布が変化し,最終的には雪氷災害の発生 にも関わってくると考えられる.そのような変化が雪 雲の種類によりどう異なるか,またそれがモデルで再 現されるかどうかについて調査した.雪雲の種類のう ち,多く観測されるLモード,Tモード,渦状降雪 の3種類について述べる.

観測データは雪氷防災研究センター(新潟県長岡市)設置の偏波ドップラーレーダーXPOLによるものを使用した.高度1500mのCAPPIをアニメーションにして雪雲の分類(Nakai *et al.* 2005)を行い,特徴的な降雪が持続した期間(以下 case と呼ぶ)を抽出した.海岸線に直交に近い北西〜西北西より雪雲が上陸した14 case を解析対象とした.観測された等価反射強度因子 Ze は Fujiyoshi *et al.* (1990), Gunn and Marshall (1958), Langleben (1954)を用いて降雪水当量 SWE (snow water equivalent,単位は gm⁻³) に変換した.

シミュレーションのデータとしては,RANALを 初期値・境界値としてJMA-NHMを5km,1km 分解能で2重ネストしたものを使用した。シミュレー ションは6時間毎に初期値から計算され,1時間毎に 出力したもののうちRANAL初期時刻から数えて7-12時間後のデータを解析した。解析期間は観測データ の解析に合わせ,case毎の比較を行った。

シミュレーションにおいては、Lモード降雪はバンドの走向も含めて良く再現された。Tモード降雪も比較的良く再現されたが、バンドの走向がやや異なる case があった。渦状降雪は5 case 中3 case で渦や曲 率を持つバンドの特徴が再現された。

観測による SWE では、L モード降雪での上陸後の 増加, T モード降雪でのさらに顕著な増加, 渦状降 雪のいくつかに見られた海岸付近でのピークが特徴と して表れた.これに対応して,シミュレーションによ る高度1500 m の SWE でも同様な特徴が表れ,特に L モード, T モード降雪では量的にも良く再現された (第3図).しかし,鉛直断面を比較したところ,高度 1500 m より上層における再現性は良かったが,それ より下層ではレーダー観測の SWE は高度が下がると

"天気" 55.9.



第3図 高度1500 m において case 毎に平均した SWE (g m⁻³)の x' (海岸線 に垂直) 方向の変化.海岸線に平行に50 km 幅で平均した値を示す. 上段がレーダー観測,下段がモデル出力で,それぞれ左からLモード, Tモード,渦状降雪.海岸線の位置は x'=-20 km である.

ともに増加,モデルの SWE は逆に減少するという違いが表れた。地上観測の降水量と比較したところ,捕 捉率補正を行った降水量に対してモデルの降水量は半 分から2/3程度であり,過剰蒸発による降水量の過 小評価が示唆された。

関連して、降水量計(雨量計)による観測の誤差に ついて述べた。降水量の定量的議論には捕捉率による 補正が必要である。しかし、捕捉率は降水量計の型に よって異なる。特に助炭(風防,風よけ)の有無によ る差異は大きく、降雪の場合、降水量の観測値に約 20%影響する(横山ほか 2003)。気象庁では降水量計 を順次助炭付きに変更しているが、変更年月日は地点 によって異なり、また豪雪地帯では逆に着雪による欠 測回避のため助炭を設置しないことがある。助炭設置 前後では降水量統計は接続するとされており、助炭の 加除を考慮せずに降水量を解析すると、偽の増加傾向 や平年差の正バイアスなど解釈を誤るおそれがある。 気象庁以外の機関では助炭設置の記録があるかどうか 危ぶまれる。問題は、助炭の設置、撤去が観測値に関

わる情報として認識されていないことであり、工事記 録等しか資料のない場合、近い将来廃棄され補正が不 可能になるおそれすらある。降水量計の捕捉率及び助 炭の情報の重要性について、認識の普及を図る必要が あると考えられる。 シアライン上に生じ る渦状降雪雲の数値 実験

川島正行(北海道大学 低温研究所)

冬季,日本海上では曲率 を持ったスパイラル状の降 雪雲からなる渦状擾乱(以 下,渦状降雪雲)が衛星画 像やレーダーでしばしば確 認される(Miyazawa 1967; Asai and Miura 1981).渦 状降雪雲は日本海寒帯気団 収束帯(JPCZ)や,寒冷 な陸風と温暖な海側の風の 間に形成されたシアライン 上で多く観測され,比較的 小規模なものは水平シア流

の力学的不安定(水平シア不安定)により生じると考 えられている(Nagata 1993; Kawashima and Fujiyoshi 2005).しかし,すべてのシアライン上に渦状 降雪雲が発生するとは限らず,その発生条件について は不明な点が多い.本研究では,非静力学モデルを用 いた理想化した数値実験により,シアライン上に発生 する渦状降雪雲の構造と発達の環境場依存性,特にシ アラインを構成する風向の異なる気塊の温度差の効果 について調べた.

モデルは Kawashima (2007) による寒冷前線の数 値実験で用いた3次元非弾性系のモデルと基本的な部 分は同一であるが,対象とする渦状降雪雲は小さいた め,簡単のため地球の回転の効果は無視している.

格子間隔は水平500 m, 鉛直方向は最下層で100 m としモデル上端は500 m まで stretch させた. 領域は シアラインに沿った方向に200 km, 直交方向に100 km, 鉛直方向に6 km とした. 側面境界条件はシア ライン方向には周期境界条件, それと直交する方向に は open とした.

環境風と,陸風などの風向の異なる寒冷気塊との収 束によりシアラインが形成される状況を想定し,モデ ルの片側の境界付近では冷却を与え,シアライン方向 の風速の予報方程式にも加速項を与えた.以上の設定 によりモデル中央付近で風向の異なる冷気と暖気の間 に準定常なシアラインが作られ,そこで降雪雲が形成 する.冷気と暖気の温度差,水平シアの強さはそれぞ

2008年9月



冷気と暖気の温度差が小 さい場合,シアライン上で の水平シア不安定の発達に より渦が生じ、その後、隣 り合った渦同士が次々と融 合することで拡大成長し た。渦度の強い領域を取り 囲むようにスパイラル状の 降水域ができ,降水の場に は明瞭な眼が現われた(第 4図a). 渦状擾乱に伴う 風速偏差は下層程大きいた め,風速場の変形に伴う気 圧(動圧) 偏差は下層程大 きくなる. これに伴う鉛直 気圧傾度力により,独特の 降水パターンが生じること が示された。

領域全体で平均した平均 降水強度はシアラインと直 交する成分の風の収束に比 例するため、シアの強さを

変えてもあまり変わらない.しかし,渦状擾乱に伴う 気圧偏差や上昇流はシアの強さとともに強くなるた め,降水強度の最大値はシアが強くなるほど大きく なった.

一方,シアラインを形成する気塊の温度差を大きく すると、渦の融合成長は遅れ、冷気側に大きく傾いた 上昇流により降雪粒子は寒気側に移流されるために明 瞭な渦状の降雪パターンは見られなくなった(第4図 b).さらに温度差を大きくすると、シアライン上に 渦自体が生じなくなった.温度差が大きい場合は、冷 気と暖気の境界は冷気側に大きく傾くため、そこでは 水平シアだけでなく、鉛直シアも大きくなる.このよ うな場で水平シア不安定波が生じた場合、ある振幅以 上になると平均水平シア流から擾乱へ与えられる運動 エネルギーよりも擾乱から平均鉛直シア流への運動エ ネルギー輪送の方が大きくなってしまう.このため、 温度差が十分大きい場合はシアライン上に渦状擾乱が 発達しなくなると考えられる.

ただし, Rotunno et al. (1988) などで述べられて

いるように、冷気先端部の温度傾度により生じる水平 渦度を打ち消すようなシアラインに直交する風の鉛直 シアがある場合、冷気先端部の鉛直方向からの傾きは 小さくなる。このような条件下では水平シアも強化さ れるためにシア不安定波の成長は促進され、明瞭な渦 が生じて降水も渦状のパターンを示した。以上の結果 から、渦状降雪雲の発達の有無はシアラインを構成す る気塊の温度差とシアラインに直交する風の鉛直シア に大きく依存することが分かった。

7. 総合討論

当初,今回の研究会では,観測や実験を通して実際 に何が起こっているかを議論し提言する場と考えてい た.しかし,実際に研究会を開いてみると観測と数値 モデルの密接な連携が重要であり,両者の利点を活か した取り組みが必要であることを再認識させられた. また,新しい器機や解析方法によってこれまでは情報 が得られず検証も困難であった事柄への挑戦や,自然 に近い状態での室内実験による理解や認識も大切であ



第4図 積分開始後6時間後のモデル最下層の降水強度(陰影, mm h⁻¹)と渦 度の鉛直成分(等値線, 2×10⁻³s⁻¹間隔),水平風ベクトル.(a)南北 の気塊の温度差が約0.2 K の場合.(b)南北の気塊の温度差が約1.2 K の場合.

ることを改めて認識させられた.特に,室内実験の講 演は,最近では研究そのものが少なくなってしまった こともあって新鮮に感じた.雪や降雪に限らずメソス ケール気象学は我々が日常身近に接する気象学であ る.最近では数値モデルの助けを借りた理解は不可欠 であるが,「天然」をよく観て現実とつきあわせなが ら発展させる姿勢が特に重要な学問分野であると感じ た.

謝 辞

今回のメソ気象研究会を開催するに当たって,会場 の予約・準備・運営をしていただいた気象庁数値予報 課および企画課の方に感謝します.

参考文献

- Asai, T. and Y. Miura, 1981: An analytical study of meso-scale vortex-like disturbances observed around Wakasa Bay area. J. Meteor. Soc. Japan, 59, 832-843.
- Fujiyoshi, Y., T. Endoh, T. Yamada, K. Tsuboki, Y. Tachibana and G. Wakahama, 1990 : Determination of a Z-R relationship for snowfall using a radar and high sensitivity snow gauges. J. Atmos. Sci., 29, 147– 152.
- Fukuta, N. and T. Takahashi, 1999: The growth of atmospheric ice crystals—A summary of findings in vertical supercooled cloud tunnel studies. J. Atmos. Sci., 56, 1963-1979.
- Gunn, K. L. S. and J. S. Marshall, 1958 : The distribution with size of aggregate snowflakes. J. Meteor., 16, 452– 461.
- Höller, H., V. N. Bringi, J. Hubbert, M. Hagen and P. F. Meischner, 1994 : Life cycle and precipitation formation in a hybrid-type hailstorm revealed by polarimetric and Doppler radar measurements. J. Atmos. Sci., 51, 2500-2522.
- Iwanami, K., R. Misumi, M. Maki, T. Wakayama, K. Hata and S. Watanabe, 2001 : Development of a multiparameter radar system on mobile platform. Proc. 30 th Int. Conf. Radar Meteor., 104-106.
- Kawashima, M., 2007: Numerical Study of precipitation core-gap structure along cold fronts. J. Atmos. Sci., 64, 2355–2377.
- Kawashima, M. and Y. Fujiyoshi, 2005 : Shear instability wave along a snowband : Instability structure, evolution, and energetics derived from dual-Doppler radar data. J. Atmos. Sci., 62, 351-370.
- Langleben, M. P., 1954 : The terminal velocity of snow-

flakes. Quart. J. Roy. Meteor. Soc., 80, 174-181.

- Lim, S., V. Chandrasekar and V. N. Bringi, 2005: Hydrometeor classification system using dual-polarization radar measurements: Model improvements and in situ verification. IEEE Trans. Geosci. Remote Sensing, 43, 792-801.
- Liu, H. and V. Chandrasekar, 2000 : Classification of hydrometeors based on polarimetric radar measurements : Development of fuzzy logic and neuro-fuzzy systems, and in situ verification. J. Atmos. Oceanic Technol., 17, 140-164.
- Miyazawa, S., 1967: On vertical mesoscale disturbances observed during the period of heavy snow or rain in the Hokuriku district. J. Meteor. Soc. Japan, 45, 166–176.
- Murakami, M. and T. Matsuo, 1990 : Development of hydrometeor videosonde. J. Atmos. Oceanic Technol., 7, 613–620.
- Nagata, M., 1993 : Meso-β-scale vortices developing along the Japan-Sea polar-airmass convergence zone (JPCZ) cloud band : Numerical simulation. J. Meteor. Soc. Japan, 71, 43-57.
- Nakai, S., K. Iwanami, R. Misumi, S.-G. Park and T. Kobayashi, 2005 : A classification of snow clouds by Doppler radar observations at Nagaoka, Japan, SOLA, 1, 161-164.
- Rotunno, R., J. B. Klemp and M. L. Weisman, 1988 : A theory for strong, long-lived squall lines. J. Atmos. Sci., 45, 463-485.
- Takahashi, T. and T. Endoh, 2000 : Experimental studies on the dendritic growth of a snow crystal in a water cloud. Proc. 13 th Int. Conf. on Clouds and Precipitation, Reno, USA, 677-680.
- Takahashi, T. and N. Fukuta, 1988a : Observations of the embryos of graupel. J. Atmos. Sci., 45, 3288– 3297.
- Takahashi, T. and N. Fukuta, 1988b : Supercooled cloud tunnel studies on the growth of snow crystals between -4°C and -20°C. J. Meteor. Soc. Japan, 66, 841-855.
- Takahashi, T., T. Endoh, G. Wakahama and N. Fukuta, 1991 : Vapor diffusional growth of free-falling snow crystals between -3 and -23°C. J. Meteor. Soc. Japan, 69, 15-30.
- Takahashi, T, N. Fukuta and T. Hashimoto, 2008: Vertical supercooled cloud tunnel studies on the growth of dendritic snow crystals. Proc. 15 th Int. Conf. on Clouds and Precipitation, Cancun, Mexico, 6 pp. (CD-ROM)

横山宏太郎,大野宏之,小南靖弘,井上 聡,川方俊和, 2003:冬期における降水量計の捕捉特性.雪氷, 65, 303-316.

Zrnić, D. S., A. Ryzhkov, J. Straka, Y. Liu and J. Vive-

kanandan, 2001 : Testing a procedure for automatic classification of hydrometeor types. J. Atmos. Oceanic Technol., **18**, 892-913.